

株主の皆様へ

第105期

中間報告書

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)



東大阪市稲田上町2丁目2番46号

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

企業理念

我々は、
常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、
豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

経営方針

- 規範を遵守し、顧客第一主義に徹する。
- 創造的な開発をたゆまず推進し、独自の技術を確立する。
- 最高の品質を目指し、技術の蓄積・継承を行う。
- 安全で明るい、活気ある職場にする。
- 人財育成に努め、適正な能力評価を行う。
- 国際的な視野を持ち、世界に貢献する。
- 利潤を確保し、企業発展を続ける。

行動基準

何ごとも、できない理由を考えるより、どうしたらできるかと積極的に考える。
何が何でもやり抜くという哲学を持ち、共に仕事をし、共に喜びを分かち合う。

環境問題への取り組み

当社は、鉄道車両の設計・製造等に関わるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

- ・社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
- ・製品の製造及びサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
- ・環境に関する法規制を守り地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

第105期中間報告書

営業の概況

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復を続けていますが、円高の進行や中国を始めとするアジア新興国経済の減速による影響が懸念されるなど景気の下振れリスクもあり、先行きの不透明感が強まるうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、売上高は、ロサンゼルス郡都市交通局向けLRV、JR向け近郊電車など182億8千6百万円（前年同期比14.7%増）、受注高は部品工事などの受注により87億2百万円（前年同期比67.0%減）となり、受注残高は1,571億7千万円（前年同期比11.8%減）となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は3億9千9百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

以上により、売上高は186億8千6百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

一方、収支面では、急激に進んだ円高の影響により利益水準が減少したことに加え、新規案件が多数集中したために、製作までの調整不足により製造及び部品調達の高コスト化につながりました。さらに、製作のための技能者不足の確保回復が遅れて生産ラインの効率化が目標に達していないことから損失発生が見込まれ、多額の受注損失引当金を計上しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は115億2千6

百万円（前年同期営業利益9億9千8百万円）、経常損失は119億4千万円（前年同期経常利益9億3千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119億4千9百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益8億1千6百万円）となりました。

また、当社の業績につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は50億1千1百万円（前年同期比78.5%減）、売上高は97億8千7百万円（前年同期比5.2%減）、受注残高は894億9千8百万円（前年同期比22.3%減）となりました。また、営業損失は116億8千1百万円（前年同期営業利益5億7千7百万円）、経常損失は119億2千1百万円（前年同期経常利益6億8百万円）、四半期純損失は119億2千6百万円（前年同期四半期純利益6億3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績及び通期連結業績予想が悪化することを踏まえ、期末配当につきましては無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

このような当社グループを取り巻くかつてない厳しい状況に対処するため、1,500億円を超える受注残の生産対応として新規に導入した設備を活用するとともに、技能教育や人材育成を行い生産力の向上を図るほか、調達の合理化や経費削減に努めることなどにより、全社一丸となって収支改善に取り組み、さらに、各部門間の情報の共有化と早期の対策の確立により連携の一層の充実と、これまでの実績や知見を活かした上で、さらに効率的な生産体制を構築するなど経営体質の抜本的な改善を行い、安定的な黒字体質の定着を目指してまいります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	504	2,595	4,552	買掛金	5,390	5,447	6,514
受取手形及び売掛金	4,587	9,013	7,316	短期借入金	4,000	5,529	1,206
仕掛品	24,164	22,325	21,100	1年内返済予定の長期借入金	—	754	588
原材料及び貯蔵品	829	658	621	未払法人税等	37	53	131
その他	2,662	2,855	2,770	前受金	961	5,912	4,455
貸倒引当金	△9	△9	△8	賞与引当金	407	411	334
流動資産合計	32,738	37,438	36,353	製品保証引当金	568	546	549
固定資産				受注損失引当金	288	12,125	1,319
有形固定資産	8,715	13,238	11,727	その他	2,049	3,223	2,937
無形固定資産	83	93	80	流動負債合計	13,704	34,004	18,038
投資その他の資産				固定負債			
投資有価証券	9,000	7,955	8,794	長期借入金	—	2,765	2,354
その他	690	529	673	退職給付に係る負債	2,412	2,453	2,439
貸倒引当金	△69	△60	△65	その他	3,104	2,645	2,905
投資その他の資産合計	9,622	8,423	9,401	固定負債合計	5,516	7,864	7,698
固定資産合計	18,421	21,755	21,210	負債合計	19,221	41,868	25,736
資産合計	51,160	59,193	57,563	(純資産の部)			
				株主資本			
				資本金	5,252	5,252	5,252
				資本剰余金	3,124	3,124	3,124
				利益剰余金	18,583	6,476	18,632
				自己株式	△99	△101	△100
				株主資本合計	26,861	14,752	26,909
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	3,565	2,929	3,508
				繰延ヘッジ損益	70	△132	—
				為替換算調整勘定	1,830	84	1,756
				退職給付に係る調整累計額	△389	△308	△347
				その他の包括利益累計額合計	5,077	2,572	4,917
				純資産合計	31,938	17,325	31,826
				負債・純資産合計	51,160	59,193	57,563

四半期連結損益計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	16,339	18,686	44,021
売上原価	13,620	28,754	39,082
売上総利益又は売上総損失(△)	2,719	△10,068	4,938
販売費及び一般管理費	1,720	1,458	3,514
営業利益又は営業損失(△)	998	△11,526	1,423
営業外収益			
受取利息	5	0	7
受取配当金	61	64	119
雑収入	20	32	125
営業外収益合計	87	98	252
営業外費用			
支払利息	4	65	13
為替差損	113	325	283
雑支出	36	121	172
営業外費用合計	154	512	468
経常利益又は経常損失(△)	932	△11,940	1,207
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	932	△11,940	1,207
法人税、住民税及び事業税	65	11	352
法人税等還付税額	—	△65	—
法人税等調整額	49	64	△10
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	816	△11,949	865
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	816	△11,949	865

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,807	△5,162	△5,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△1,959	△3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997	5,562	4,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△406	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,655	△1,966	△4,575
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	4,552	9,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	473	2,586	4,552

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

	前第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)		前第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	625	2,218	2,575	買掛金	3,426	3,661	3,676
受取手形及び売掛金	3,759	6,048	4,584	短期借入金	4,000	4,500	—
原材料	640	651	613	未払法人税等	37	48	127
仕掛品	14,462	12,679	8,997	前受金	1,550	5,322	4,479
短期貸付金	—	—	2,322	賞与引当金	304	337	318
その他	888	2,078	1,825	製品保証引当金	551	546	548
貸倒引当金	△9	△9	△10	受注損失引当金	288	12,125	1,319
				その他	1,683	2,947	2,518
流動資産合計	20,366	23,666	20,908	流動負債合計	11,843	29,489	12,988
固定資産				固定負債			
有形固定資産	8,013	10,481	8,973	退職給付引当金	1,947	2,077	2,014
無形固定資産	54	75	55	その他	2,876	2,446	2,675
投資その他の資産				固定負債合計	4,824	4,523	4,689
投資有価証券	9,250	8,204	9,044	負債合計	16,667	34,013	17,677
その他	532	606	567	(純資産の部)			
貸倒引当金	△439	△430	△436	株主資本			
投資その他の資産合計	9,343	8,379	9,175	資本金	5,252	5,252	5,252
固定資産合計	17,411	18,937	18,205	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
資産合計	37,778	42,603	39,113	利益剰余金	9,197	△2,482	9,650
				自己株式	△99	△101	△100
				株主資本合計	17,475	5,793	17,927
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	3,565	2,929	3,508
				繰延ヘッジ損益	70	△132	—
				評価・換算差額等合計	3,636	2,796	3,508
				純資産合計	21,111	8,590	21,435
				負債・純資産合計	37,778	42,603	39,113

四半期損益計算書の要旨

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	10,329	9,787	30,465
売上原価	8,414	20,348	27,012
売上総利益又は売上総損失(△)	1,914	△10,560	3,453
販売費及び一般管理費	1,337	1,121	2,732
営業利益又は営業損失(△)	577	△11,681	720
営業外収益			
受取配当金	61	64	610
雑収入	20	47	132
営業外収益合計	81	112	743
営業外費用			
支払利息	4	1	6
為替差損	10	229	122
雑支出	36	121	172
営業外費用合計	51	352	301
経常利益又は経常損失(△)	608	△11,921	1,162
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	608	△11,921	1,162
法人税、住民税及び事業税	5	5	111
法人税等調整額	—	—	△5
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	603	△11,926	1,055

株式の状況（平成28年9月30日現在）

- ・発行可能株式総数 120,000,000株
- ・発行済株式総数 69,083,597株
- ・株主数 4,577名
- ・単元株式数 1,000株

(注)平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しました。これに伴い、同日付で発行可能株式総数は12,000,000株に、発行済株式総数は6,908,359株になっております。また同日付で単元株式数を100株に変更しております。

- ・大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846 千株
近鉄グループホールディングス株式会社	9,708
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,931
西日本旅客鉄道株式会社	3,454
立花証券株式会社	2,568
日本生命保険相互会社	1,781
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	1,294
R O Y A L B A N K O F C A N A D A T R U S T C O M P A N Y (C A Y M A N) L I M I T E D	1,253
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,203
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,053

役 員（平成28年9月30日現在）

代表取締役社長	岡 根 修 司	取 締 役	大 場 章 好
専務取締役	吉 田 二三男	取 締 役(社外)	大 齊 藤 紀 彦
常務取締役	牧 原 弘	取 締 役(社外)	小 森 悟 明
常務取締役	松 岡 成 康	取 締 役(社外)	小 加 藤 千 明
常務取締役	吉 川 富 雄	取 締 役相談役	取 締 役相談役
常務取締役	山 田 守 宏	常勤監査役(社外)	三 浦 均 夫
取 締 役	徳千代 康	監 査 役(社外)	余 部 信 也
取 締 役	青 木 裕 孝	監 査 役(社外)	美 根 晴 幸
取 締 役	南 井 健 治	監 査 役(社外)	松 下 育 夫
取 締 役	幡 井 秀 規		

株式のお手続きに関するご案内

1. 特別口座からの振替について

平成 21 年 1 月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。「特別口座」の株式は単元未満株式の買取請求を除き、そのままでは売買できないなどの制約があります。

売買できる口座を設定するには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関（証券会社等）の取引口座（一般口座）に移管する必要があります。なお、証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座を開設していただく必要があります。

また、特別口座でご所有の株式がある場合、「NISA」少額投資非課税制度による配当金等の非課税制度を利用することはできません。

※「NISA」少額投資非課税制度とは

NISA口座で新規購入した上場株式等の配当金及び売買益等については、一定の条件を満たした場合に非課税と認められる制度です。

詳細は証券会社等にお問合わせください。

2. 単元未満株式の買取請求について

単元未満株式（100株未満）につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること（買取請求）が可能となっております。

単元未満株式の買取請求に関する手数料は無料です。

お手続き、お問合わせ先

- ・一般口座で株式をご所有の株主様
お取引の証券会社等にお申出ください。
- ・「特別口座」で株式をご所有の株主様
特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。
(次ページの「株主メモ」もあわせてご覧ください。)
- ・配当金の口座受け取りに関するお問合わせにつきましては、お取引の証券会社等にお申出ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 (基準日)	6月 3月31日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。 やむを得ない事由により、電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp (当社ホームページ)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

○ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、当社ホームページの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。